

平成27年度
一般会計補正予算

問 地方交付税が9660万円、臨時財政対策債を2520万円追加する理由は何か。

答 国の普通交付税総額に「まち・ひと・しごと創生事業費」が、前年度比較で約3倍確保されていた。その内訳である人口減少特別対策事業費の中身が不明であったため、過大な見積もりは危険なので控えめな積算をした。その算入額が1億6386万円の増加となった。また、臨時財政対策債を

前年度比で4500万円の減額としたが、2000万円の減額で収まったことが要因である。

問 個人番号カード等交付金507万円はどこに使うのか。

答 地方公共団体情報システム機構（通称「LIS」）に委託する予算

問 受け取れない人が得るのではないのか。

答 J LISが簡易書留で郵送し、戻ってきたものは職員が家庭を回つたりして、再度郵送する。

問 亀小通りから高野倉方面へむかう百地蔵通り

の工事は、側溝などよく掃除をするだけでよいのではないのか。

答 一度掃除をして、雨が降った状況を見て判断する。

問 公民館費の修繕費96万6千円は何か。

答 文化会館入口の自動ドア部品交換に34万円、非常発電設備の漏電修理と機器の整備費63万円。

問 体育施設の修理費は何か。

答 体育館のシャワー室の給湯器と梅沢運動場の夜間照明、アリーナの照明修理などである。

反対討論

公共事業を遂行するための基金積立が目立つ補正だ。財政調整基金にも5427万円積立てるが、住民要望であった敬老祝金の復活や障がい者福祉、地域福祉への町が責任を果たす予算がない。

（根岸）

個人情報流出の心配を払拭することなく、見切り発車的にマイナンバー制度を進めていくことに強い危惧を感じる。

（野田）

個人情報保護条例の一部改定

問 本人の同意を得ることが困難である時とはどんな場合か。

答 災害時や大事故等の場合を想定している。

問 本人の委任による代理人とはどんな場合か。

答 インターネット利用が困難、成年後見人がいないなど、自分自身では請求ができない場合である。

問 代理人の確認は、委任状と代理人の免許

許証等の写真がついた書類の提出もしくは提示を義務付ける。

反対討論

本人の同意や本人の委任による代理人の規定で、今までも緩やかされ、悪用される可能性が高まると考える。

（根岸）

まず国が行うべきはマイナンバー制度の実施延期と情報漏えいに対する対処策、そして抜本的制度の見直しである。

（野田）

意見書を国へ提出しました

安全保障法制関連法案を強引に採決しないことを求める意見書

安全保障法制関連法案について、国会の審議過程を通して、国民の理解が進むのではなく、逆に関連法案の違憲性が明確になり、答弁の綻びや曖昧さもあり、国民の中に疑問や不安が大きく広がっています。

憲法学者、学者、弁護士、宗教者、若者、子育て中の方、高齢者など世代や立場を超え、法案に対して反対の声が日に日に大きく強くなっています。

この国のあり方を大きく変えてしまう法案を強引に決めることは、許されることではありません。歴史的にも大きな禍根を残すこととなります。

9月5日、6日実施のJNN世論調査でも「説明が不十分83%」「今国会での法案成立に反対61%」という結果が出ています。

国民の声に耳を傾け、立憲主義に基づいた理性ある対応を求めます。

国民の理解がないままに、今国会で強引に法案を採決することに断固反対します。

平成27年9月11日

埼玉県比企郡鳩山町議会
（一部省略）

上記意見書については、可否同数により、議長裁決となりました。

反対討論

国の存立を全うし、国民の生命と安全を守るために必要最小限の措置を認めるもの。我が国の安全を維持するために国際社会の平和が重要。早期に法整備が必要である。（小川）

国民の生命、自由、幸福追求のための戦争防止法案。世界の中における日本の置かれた立場や状況を冷静に見極め、判断することが大切。（中山）

賛成討論

自衛隊を海外どこへでも派遣し、武器を携帯して同盟国等に協力する法案。平和国家として信頼され続ける道は、対話を重ねる外交努力の政治である。（石井計）

国を左右する国民にとって重要な法律を強引に採決することは、国民無視の行動といえる。理性ある対応を求める。（小鷹）

毛呂山・越生都市計画事業今宿東区画整理事業特別会計補正予算

問 国庫補助金が減額されたが、補助金はリニア中央新幹線づくりに回されて、地方は削られたのではないのか。

答 コンパクトシティー事業には税源が確保されたが、区画整理は難しくなった。

問 町の持ち出し分が増える。予算を縮小しない理由はないか。